

別添 3

厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））
総括研究報告書

真のエイジング・イン・プレイス実現に向けた包括的実証研究

研究代表者 田宮菜奈子 筑波大学医学医療系 ヘルスサービスリサーチ分野所属 教授

研究要旨

要介護高齢者が長く在宅で過ごすことは地域包括ケアを推進するにあたり中核となるものであるが、それを実現するには、本人、家族そして地域の選択を尊重した、真のエイジングインプレイスを目指すことが重要である。我々は全国介護レセプトを用いた独自の指標として在宅期間を算出したが、関連する要因までは明らかになっていない。そこで本研究では、在宅日数を用い、地域差に焦点を当てて在宅期間の促進要因や阻害要因を同定することを目的とする。さらに、国民生活基礎調査等を用いた介護負担に関する分析や、モデル地域のレセプトを用いた分析、茨城県A市の調査および事例検討会の記録を用いた分析も合わせて、在宅生活の限界点を引き上げるための政策課題を明らかにする。

モデル地域のレセプトを用いた研究では、後期高齢者(75歳以上)の低所得者の医療費、介護費用についての分析に着手した。A市の事例検討会のデータを用いた研究では、困難事例の検討の分類に関する文献レビューを行い、過去の検討会で討議された76事例について、その問題を分類して検討し、それを踏まえて作成した新たな記録様式を用いて個別事例の検討を行った。本記録様式により多職種で検討を行って個別課題を類型化し、事後評価を類型別に行うことは、地域課題のPDCAサイクル構築に有効であることが示された。本年度得られた結果を基に、引き続き事例を蓄積していく。A市の調査については、A市と協力して調査票を作成し、2016年12月～2017年1月に調査を実施した。全国介護レセプトおよび国民生活基礎調査は、データの二次利用について厚生労働省への申請を行うと共に、既存のデータを用いて予備的な分析を実施した。データの使用許可が下り次第、速やかに分析を開始する。

I. 背景及び目的

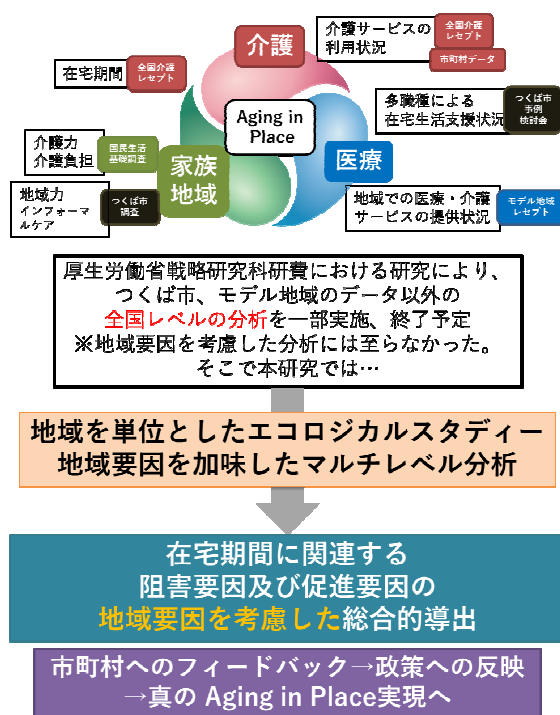
要介護高齢者が長く在宅で過ごすことは地域包括ケアを推進するにあたり中核となるものであるが、それを実現するには、適切な医療介護サービス、家族、地域の三者のバランスが重要である。要介護高齢者に対して在宅生活だけを強いるのではなく、本人、家族そして地域の選択を尊重した、真のエイジングインプレイスを目指すこと

が重要である。

要介護高齢者の在宅継続に関連する先行研究は、一度の入院または入所までの期間を算出したものが多く、一定期間において対象者が在宅で生活した全ての期間（在宅期間）を明らかにした研究は行われていない。我々はこれまでの研究により、全国介護レセプトを用いた独自の指標として在宅期間を算出し、在宅日数は地域間に違いがあることを明らかにした。しかし、その要

因までは明らかになっていない。そこで本研究では、在宅日数を用いて、地域差に焦点を当てて在宅期間の促進要因や阻害要因を同定することを目的とする。

また地域の介護力・介護負担については、国民生活基礎調査等を用いて、全国における実態および関連要因を明らかにする。さらに、モデル地域のレセプトを用いた分析や、茨城県 A 市と共に実施する調査を用いた分析、A 市において行われている多職種での事例検討会の記録の集計結果を用いた分析も実施する。これらの結果も含めて、在宅生活の限界点を引き上げるための具体的政策課題を市町村と連携して明らかにする。研究計画全体の概念図を下図に示した。



II. 研究方法および経過

モデル地域のレセプトを用いた研究は、医療レセプトと介護レセプトの突合データ(2012年4月~2013年9月)を用いて、後期高齢者(75歳以上)の低所得者の医療費、介護費用についての分析に着手した。

A市の事例検討会のデータを用いた研究は、事例検討における問題点の分類に関するレビューを行い、過去の事例検討会で討議された76事例について、その問題を分類して検討し、困難事例の問題点の内容や所在を明らかにした。さらに、その分類に基づいて収集されたデータによる研究を実施し、結果を学会で発表した(第75回日本公衆衛生学会「地域ケア会議におけるPDCAサイクル構築に向けた新たな記録様式の活用」筆頭演者:分担研究者 松田智行 10月28日)。

A市の調査については、本年度にA市と協力して調査票を作成し、2016年12月~2017年1月に調査を実施した。

全国介護レセプトおよび国民生活基礎調査は、データの二次利用について厚生労働省への申請を行うと共に、厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業))「地域包括ケア実現のためのヘルスサービスリサーチ—二次データ活用システム構築による多角的エビデンス創出拠点—」による既存のデータを用いて、予備的な分析を実施した。

III. 今年度の成果

モデル地域のレセプトを用いた研究は、現在も分析を進めており、来年度も引き続き研究を実施する。

困難事例の分類に関する文献レビューでは、個々の事例を問題点で定式化し、新たなケースはそれに分類して議論していくことで、今後の問題点の整理蓄積が可能になると考えられた。A市の過去の事例検討会のデータを用いた研究では、事例の問題点を、被介護者、介護者、世帯全体(経済的問題)、世帯全体(経済的問題を除く)、サービス提供者、環境(物理的)、環境

(システムの)、介護者・サービス提供者間の関係、サービス提供者間の関係の9種類に分類した。その中で、解消された割合が最も多かった問題点は介護者(11/21件、52%)であった。さらに、この結果に基づいて作成した記録様式を用いた研究では、対象者の個別課題を類型化した上で、一定期間後にその類型に基づいた事後評価を行うことは、地域課題のPDCAサイクル構築に有効であることが示された。

A市の調査については、前期高齢者1500人、後期高齢者1500人、要支援認定者1388人、要介護認定者1500人、若年者1500人、ケアマネージャー243人に調査票を送付し、回収数および回収率はそれぞれ、759人(50.6%)、798人(53.2%)、689人(49.6%)、552人(36.8%)、544人(36.3%)、141人(58.0%)であった。今後は回収された調査票の分析を進めていく予定である。

また、全国介護レセプトを用いた予備的な分析により、「在宅日数」の市区町村別の算出が可能であることを確認した。また国民生活基礎調査を用いた予備的な分析では、介護者の介護時間をアウトカム、各種介護動作を説明変数とした分析が実施可能であることを確認した。

IV. 考察および今後の方針

モデル地域のレセプトによる分析については、来年度に成果を発表できるよう分析を進める予定である。

A市の事例検討会については、本年度得られた結果を基に、引き続き事例を蓄積していく。本検討会は毎月第3金曜日に開催されており、分担研究者(松田)が本年度以降も引き続き参加する。また、A市の調

査については、集計された結果について分析を進める。

全国介護レセプトおよび国民生活基礎調査は、データの使用許可が下り次第、予備的な分析と同様の方法により速やかに分析を進める予定である。

<各分担報告の要旨>

1) 地域ケア会議における困難事例類型化のレビュー

地域ケア会議在宅医療・介護連携推進事業等の場で課題が抽出され、対応策が検討された事例(困難事例)は全国で多く蓄積されているものの、その分類は体系化されていない。そこで、困難事例を分類している文献を集め、体系化の現状を整理することを目的とした。さらに、その知見に基づき、今後の体系化に向けた提案も試みる。

方法としては、タイトルに「介護」を含み、いずれかのフィールドに(「負担」または「困難」)かつ(「分類」または「類型」または「特徴」)かつ(「家族」または「在宅」または「居宅」)を含むことを条件に医中誌、CiNii Articles、Pubmedで検索し、包含基準・除外基準に照らし合わせて7編の文献を採用した。また、ハンドサーチにより3編の文献を追加し、合計10編の文献について解析を行った。文献の解析方法としては、文献のタイトル、文献が雑誌に投稿された年、文献が投稿された雑誌名、筆頭著者の氏名、文献が書かれた目的、研究対象者、研究デザイン、データの取得方法、従属変数、独立変数、データの分析方法、困難事例の分類項目を解析した。また、10編の文献を、研究者が各事例を1つの問題点にのみ当てはめているか2つ以上の問題点に当てはめているかと

いう観点と、定式化された既存の分類に研究者自身が集めた困難事例を当てはめているか研究者自身が集めた困難事例をもとに分類を作っているかという観点で、4つに場合分けした。

場合分けの結果としては、1事例1問題・定式スタートのものが0編、1事例複数問題・定式スタートのものが2編、1事例1問題・事例スタートのものが4編、1事例複数問題・事例スタートのものが2編、判別不能なものが1編であった。1事例複数問題点、定式スタートの文献が最も望ましいと考えられるが、これまでの分類は1事例1問題点、事例スタートのものが多いということが明らかになった。

2) 地域の一医療福祉事例検討会に挙げられた問題点の類型化 -8年間の記録から-

(目的) 国は、平成27年から地域ケア会議を制度上整備を行った。医療・介護関係者の多職種連携が必要な事例検討を行い、ケアマネジメント支援を行うこととされているが、同種の検討会など、多職種連携の効果を評価する研究はまだ少ない。そこで、事例検討会の機能を明らかにするため、討議された問題点に特に着目して分類し、問題点の分類毎にそれらの問題点が解消されたか否かを検討した。

(方法) 茨城県A市で、1991年から実施されている事例検討会（以下、検討会）の過去の事例検討データより、個別事例の問題点の内容と所在による類型化を行った。そのうちサービス利用困難に関する問題点について解消されたか否かの判定を独立した2名の評価者により行った。今回、新様式を用いた2004年2月～2011年12月の検討会で挙げられた76例の事例の記録を分析した。

(結果) 問題点194個の主たる所在は、被介護者、介護者、世帯全体（経済的問題）、世帯全体（経済的問題を除く）、サービス提供者、環境（物理的）、環境（システムの）、介護者・サービス提供者間の関係、サービス提供者間の関係の9種類に分類された。さらにそれぞれの所在ごとに問題点の内容によって分類を行い、解消されたか否かの判定を96個の問題点について行った。解消された割合が多かったのは介護者（11件、52%）であり、ついでサービス提供者（10件、44%）、世帯全体（経済的問題）（3件、43%）、世帯全体（経済的問題を除く）（2件、40%）等の順であった。

(結論) 本検討会の問題点の検討を通じて、困難事例の問題点の内容や所在が明らかになった。また解消しやすい問題点の種類についての示唆が得られた。今後本検討会などにおける事例記述の構造の改善を行い、各事例の予後評価やさらなるデータ分析の準備を行う必要がある。

3) 地域ケア会議におけるPDCAサイクル構築に向けた新たな記録様式の活用

(目的) 国は、地域ケア会議を活用した地域包括ケアシステムの実現へ向けて、個別事例のマネジメント支援をする実務者レベルの会議（地域ケア個別会議）における個別事例の課題や支援方法等の類型化したデータを蓄積し、地域ケア会議において、より地域課題を明確化することが必要である。そこで、個別事例の課題や支援方法等の類型化の構築のための様式を作成し、様式の問題点や課題を明らかにする。

(方法) 茨城県A市の事例検討会の2013年11月～2016年2月の検討会で挙げられた20事例の記録より、事例の問題点と解

決策を類型化し、3ヶ月後に問題点の解決の有無について整理した。

(結果) 事例の報告者は、介護支援専門員(9件)、医師(9件)、看護師(5件) 歯科医師(2件)であった。51件の問題点が提案された。問題点のうち、1つ問題点に対して複数のキーワードが抽出された。最も多かったのは被介護者(24件、47.1%)であり、ついで介護者(22件、43.1%)、サービス提供者(16件、31.4%)、診療所・病院・施設(16件、31.4%)であった。問題点のうち、課題解決が明確であったのは22件(43.1%)であり、解決した課題9件、解決しなかった課題13件であった。検討会で提案され、解決した問題点では「環境」「経済的負担」「介護者」の順に多く、一方、解決されなかった問題点では「環境」「愛憎・葛藤」「思想・信条・虐待」であった。

(結論) 本記録様式を用いることにより、個別課題の類型化がされ、また、事後評価により類型別に解決しやすさが明らかになり、地域課題のPDCAサイクルに有効であることが示された。しかし、解決の有無が不明確であった課題もあり、今後さらに継続した評価の機会を充実させることが必要である。さらに、記載様式についても見直し、マニュアルを作成し、標準的な記載内容の統一を図るようにする。